

第1号報告

公益社団法人への移行

平成 26 年 2 月 28 日付で公益認定等委員会から答申が出され、平成 26 年 3 月 6 日付で政府は、一般社団法人 SL 災害ボランティアネットワークを公益に認定しました。これに伴い、団体の名称が「公益社団法人 SL 災害ボランティアネットワーク」となり、定款（参考資料参照）が変更となります。

第 2 号報告

2013 年事業報告

(平成 25 年 4 月 18 日～平成 25 年 12 月 31 日)

I. SL 基本事業

1. 地域・職場・学校等での自主的な防災活動事業

自主活動～SL 地域ネットワーク活動

SL 会員のネットワークが盛んな地域では、情報交換と相互交流を図るため、定例会を開催した。また SL 会員の防災知識と技能維持向上を図るため、定例会にて勉強会・技能訓練等を行った。

防災訓練への参加

2013 年度の九都県市合同防災訓練の幹事会場である千葉市会場では、千葉県 SL ネットが安倍晋三総理大臣へガラス飛散防止フィルムの体験展示を行った。その他、千葉県会場(銚子市)神奈川県会場(平塚市)東京都会場(あきる野市)へ参加し、日頃の訓練の成果を発揮した。

2. 会員の知識と技能向上のための教育訓練事業

専門部会の設置

災害救援ボランティア推進委員会が主催する災害救援ボランティア上級講座を修了し、SL-A 認定を受けた会員は、次の 3 つの部会に所属することができる。各部会では、情報交換、勉強会等を行った。

- 福祉部会(毎月第 2 金曜日定例会)
- 情報部会(毎月第 2 水曜日定例会)
- 応急部会(毎月第 3 木曜日定例会)

見学会、講演会、交流会、野外訓練等の実施

外部施設へ出向いた施設見学会、外部講師を招く講演会、地域を超えた会員の相互交流、親睦を図る全体交流会、野外キャンプ場での野営訓練等を行った。

A) 今年度の施設見学会は次の通り。

神奈川県温泉地学研究所、国営・都立東京臨海広域防災公園内そなエリア東京防災体験施設、公益財団法人鉄道総合技術研究所、荒川河川下流知水館、ウェザーニューズ社見学会

B) 今年度の交流会・講演会は次の通り。

- 6 月 29 日第 8 回 SL 全体交流会にて、講演会「災害時のストレス」災害医療センター救急救命医長小笠原智子氏
- 10 月 3 日防災講演会「震災ビックデータ～災害情報をどう使うか」NHK 報道局ディレクター阿部博史氏

C) 今年度の野外訓練は次の通り

- 10 月 18 日～19 日茅ヶ崎市柳島キャンプ場にて野外宿泊訓練

3. 災害救援ボランティア推進委員会事業への協力事業

災害救援ボランティア推進委員会が主催する「災害救援ボランティア講座」への講座運営を支援した。

II. 災害時における被災地支援事業

SL 会員及び地域ネットワークを中心に、被災地でのボランティア活動、支援活動を行った。

- 1月14日東北復興支援イベントとして市川市ニッケコルトンプラザで防災展示を行った。
- 3月10日市原市SLらが地域の支援団体とともに、千葉県立舞鶴桜丘高校農業クラブの生徒が栽培した花をいわき市久ノ浜合同慰霊祭に献花した。
- 4月15日～18日SL応急部会にて三陸被災地ボランティア活動を実施。
- 7月14日女川町、石巻市にてたい焼きプロジェクトの一環として復興祭りに出展。
- 10月18日～19日台風26号災害の被災地大島へ支援活動を行った。
- 11月3日～4日被災地支援フロンタライン研修（立教大学社会デザイン学会主催）として岩手県被災地の視察を行った。

III. その他目的達成に必要な事業

1. 関係団体との連携事業

神奈川県内の災害ボランティア団体、千葉県災害ボランティアセンター連絡会をはじめ、各災害ボランティア団体等と連携を図り、情報交換、活動支援等を行った。

2. 普及啓発・広報事業

推進委員会が年6回発行している会報「SL NewsLetter」の編集に協力した。

.会議開催状況

1. ネットワーク運営委員会の開催

会員の活動方針、各地域からの活動報告、情報交換、年度計画を策定するために、SLネットワーク運営委員会を設置し、毎月第1木曜に定例会を行った。

また、災害救援ボランティア推進委員会の助成金申請・後援申請等の受理に関わることを審査し、決定した。

2. 理事会、社員総会の開催

- 4月4日設立時社員総会を開き、一般社団法人SL災害ボランティアネットワークの設立と設立時の理事を承認した。
- 4月17日第1回理事会を開き、総会開催の件、代表理事、常任理事の件、財団法人日本法制学会からの特別寄付金10万円受領の件について審議し、可決した。
- 4月26日第1回社員総会を開き、一般社団法人SL災害ボランティアネットワーク定款の変更を提案し、可決承認した。
- 10月11日第2回理事会を開き、公益社団法人移行後の代表理事、常務理事の選定の件、平成26年事業計画、収支予算書の件、第2回社員総会開催と臨時社員総会の件について審議し、可決した。
- 10月28日第2回社員総会を開き、平成26年事業計画、収支予算書の件、公益社団法人移行後の定款の件、公益社団法人移行後の規程について審議し、可決承認した。
- 12月1日臨時社員総会を開き、会費規程、当面の方針について審議し、可決した。

第 3 号報告

2014年事業報告（公益認定前日まで）

（平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 3 月 5 日）

2014 年事業のうち、公益認定前日までの事業は次の通りです。

1. 公益認定申請の手続き
公益認定等委員会へ提出する申請書類の作成を行いました。
2. 会員募集
引き続き、会員の募集を行いました。
2 月 7 日現在 634 名
3 月 5 日現在 56 名追加 690 名の会員数となりました。

第 4 号報告

2014 年事業計画書・収支予算書

(平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

I. SL 基本事業

1. 地域・職場・学校等での自主的な防災活動事業

自主活動～地域ネットワーク活動

SL 会員の情報交換と相互交流を図るため、引き続き地域での定例会を設ける。

また、会員の防災知識と技能維持向上を図るため、定期的に勉強会・技能訓練を行う。

防災訓練への参加

九都府合同防災訓練、各自治体の総合防災訓練へ参加し、日頃の訓練の成果を発揮する。

受託（依頼）事業～地域から依頼された研修会、訓練の実施

自治会、社会福祉協議会、行政等から依頼された防災研修会での講師・支援活動を行う。また、学校から依頼された児童・生徒向けの防災教育について講師・支援活動を行う。

2. 災害時における被災地支援事業

SL 会員及び地域組織を中心に、被災地でのボランティア活動、支援活動を行う。

II. SL 会員のための教育事業

1. 会員の知識と技能向上のための教育訓練事業

専門部会の設置

災害救援ボランティア推進委員会が主催する災害救援ボランティア上級講座を修了し、SL-A 認定を受けた会員は、次の 3 つの部会に所属することができ、各部会にて、情報交換、勉強会等を行う。

- 福祉部会（毎月第 2 金曜日定例会）
- 情報部会（毎月第 2 水曜日定例会）
- 応急部会（毎月第 3 木曜日定例会）

見学会、講演会、交流会、野外訓練等の実施

外部施設へ出向いた施設見学会、外部講師を招く講演会、地域を超えた会員の相互交流、親睦を図る全体交流会、野外キャンプ場での野営訓練等を行う。

訓練資器材の整備

訓練機材、防災教材の充実を図り、会員が訓練・研修会を企画、運営する際や部会等での勉強会で使用できるよう必要な資機材を揃える。

2. 災害救援ボランティアリーダーを育成する事業等への協力

災害救援ボランティア推進委員会が主催する「災害救援ボランティア講座」への講座運営に協力する。

III. その他目的達成に必要な事業

1. 組織の整備と各地域ネットの構築
地域での自主活動を推進できるよう、地域割りを見直し、地域ネットワークの構築を推進する。
2. 会員の拡大
社団法人への加入を進めるため、災害救援ボランティア推進委員会が主催する「災害救援ボランティア講座」にて新規会員への社団活動の説明を行う。
3. 寄付金の募集
社団の財政基盤を確実にするために 1 口 3000 円の寄付金を 100 口以上集めることを目標とする。
4. 関係団体との連携事業
神奈川県内の災害ボランティア団体、千葉県災害ボランティアセンター連絡会をはじめ、各災害ボランティア団体等と連携を図り、情報交換、活動支援等を行う。
5. 普及啓発・広報事業
推進委員会が年 6 回発行している会報「SL NewsLetter」の編集に協力する。
社団法人の活動パンフレットなどを作成し、法人の広報を行う。
社団法人の活動を広く普及するために、ホームページの開設を行う。

収支予算書内訳表(正味)

平成26年 1月 1日から平成26年12月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計		合 計
	S L 事業	法人会計	
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[0]	[25]	[25]
受取利息	0	25	25
受取会費	[960,000]	[960,000]	[1,920,000]
正会員会費	960,000	960,000	1,920,000
事業収益	[100,000]	[0]	[100,000]
防災活動事業収入	100,000	0	100,000
受取寄付金	[180,000]	[180,000]	[360,000]
経常収益計	1,240,000	1,140,025	2,380,025
(2) 経常費用			
事業費	[1,528,200]	[0]	[1,528,200]
役員報酬	216,000	0	216,000
福利厚生費	11,970	0	11,970
会議費	13,300	0	13,300
旅費	23,200	0	23,200
消耗品費	58,000	0	58,000
事務用品費	90,720	0	90,720
渉外印刷費	11,970	0	11,970
水道光熱費	22,680	0	22,680
賃貸料	113,400	0	113,400
支払手数料	12,450	0	12,450
保険料	10,000	0	10,000
通運費	734,400	0	734,400
広告費	9,000	0	9,000
広報費	56,700	0	56,700
雑費	102,500	0	102,500
管 理 費	[35,910]	[0]	[35,910]
役員報酬	0	223,560	223,560
福利厚生費	0	24,000	24,000
会議費	0	1,330	1,330
旅費	0	119,700	119,700
消耗品費	0	2,240	2,240
事務用品費	0	1,900	1,900
渉外印刷費	0	10,080	10,080
水道光熱費	0	1,330	1,330
賃貸料	0	2,520	2,520
支払手数料	0	12,600	12,600
通運費	0	28,470	28,470
雑費	0	15,400	15,400
経常費用計	1,528,200	223,560	1,751,760
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 288,200	916,465	628,265
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 288,200	916,465	628,265
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 288,200	916,465	628,265
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	△ 288,200	916,465	628,265
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	100,000	100,000
指定正味財産期末残高	0	100,000	100,000
III 正味財産期末残高	△ 288,200	1,016,465	728,265

第1次補正予算書

平成26年 1月 1日から平成26年12月31日まで

一般社団法人 S L 災害ボランティアネットワーク
一般会計

平成26年 3月 3日

科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[25]	[0]	[25]
受取利息	25	0	25
受取会費	[2,400,000]	[△ 480,000]	[1,920,000]
正会員会費	2,400,000	△ 480,000	1,920,000
事業収益	[100,000]	[0]	[100,000]
防災活動事業収入	100,000	0	100,000
受取寄付金	[30,000]	[330,000]	[360,000]
経常収益計	2,530,025	△ 150,000	2,380,025
(2) 経常費用			
事業費	[1,878,200]	[△ 350,000]	[1,528,200]
役員報酬	216,000	0	216,000
福利厚生費	11,970	0	11,970
会議費	13,300	0	13,300
旅費	29,200	0	29,200
消耗品費	58,000	0	58,000
事務用品費	90,720	0	90,720
渉外印刷費	11,970	0	11,970
水道光熱費	22,680	0	22,680
貸借料	113,400	0	113,400
支払手数料	12,450	0	12,450
保険料	360,000	△ 350,000	10,000
通信費	734,400	0	734,400
荷造運賃	9,000	0	9,000
広告費	56,700	0	56,700
諸金費	102,500	0	102,500
雑費	35,910	0	35,910
管理費	[223,560]	[0]	[223,560]
役員報酬	24,000	0	24,000
福利厚生費	1,330	0	1,330
会議費	119,700	0	119,700
旅費	2,240	0	2,240
消耗品費	1,900	0	1,900
事務用品費	10,080	0	10,080
渉外印刷費	1,330	0	1,330
水道光熱費	2,520	0	2,520
貸借料	12,600	0	12,600
支払手数料	28,470	0	28,470
通信費	15,400	0	15,400
雑費	3,990	0	3,990
経常費用計	2,101,760	△ 350,000	1,751,760
評価損益調整前当期増減額	428,265	200,000	628,265
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	428,265	200,000	628,265
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	428,265	200,000	628,265
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	428,265	200,000	628,265
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	0	100,000
指定正味財産期末残高	100,000	0	100,000
III 正味財産期末残高	528,265	200,000	728,265